

特定施設の拡充を

タムラプランニング&オペレーティング

ベレレーティング(東京都千代田区、田村明孝社長)

は、日本創成会議が今年6月に発表した「東京圏高齢化危機回避戦略」に対する検証を行った。同社が保有する介護施設データをって需給状況を推計。①同会議の推計方法は介護施設の過不足量を図る指標とはならない②東京圏では2025年に11万4千人分が不足する③供給不足を補う手法として住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の特定施設化などを指摘した。

同社は「同会議のレポートでは、最新の介護施設データが反映されていない」として、同社が集めた20

タムラプランニング&オペレーティング 東京圏の施設受け皿に 創成会議「移住」に反論

東京圏集計の比較

	2015年の現状		2025年		2040年	
	定員 総数(床)	75歳以上 1千人あたりの 収容能力	必要 ベッド数	2015年との 乖離幅	必要 ベッド数	2015年との 乖離幅
タムラ	340,003	86	494,347	▲151,369	520,534	▲177,557
創成会議	334,455	81	465,682	▲131,227	490,351	▲155,896

15年4月時点のデータを基に再検証を行った。入所施設定員数の合計は、同会議が1,333万9,503人なのに対して、同社が1,432万1,954人。同

社は公開情報のほか、各自

治体のヒアリング等のデータを加味したため、約8万2千人分の差が生じたとしている。また、75歳以上1千人あたりの収容能力は、同会議が81床、同社は86床と違いがみられた。

同社の需給推計は、要介護度3以上の高齢者を需要数とした。供給数は、特養、老健、特定施設入居者生活介護、グループホーム、夜間訪問介護、定期巡回、小規模多機能、看護小規模多機能の近年の開設備向から推計値を算出した。

この結果、東京圏は2015年時点で13万6千人、25年には11万4千人、40年には37万5千人分のベッド数が不足するとした。「日本創成会議の報告書では、

2015年時点の平均ベッド数を基準に推計を行っているが、現状のニーズについて検証した結果ではない。推計は将来の過不足量を図る指標とはならない(同社)とした。

東京圏の供給不足分を補う有効な手段として同社は、サ高住と住宅型の特定施設化を提案している。受け皿となるサ高住と住宅型の供給数は、現状を考慮して年間2万8千戸ずつ新設

されると仮定。推計によると、25年のサ高住と住宅型は9万4千戸。仮に、サ高住と住宅型をすべて特定施設化するると不足量の82.4%が解消できる」と推測した。

エルフ 30周年でシンポジウム 「未来考える機会に」

民間介護事業者の草分けであるエルフ(大阪市福島区、福田光正社長)は16日、大阪市内で設立30周年記念シンポジウムを開催した。日本在宅介護協会・近

畿支部前身の近畿事業者ネットワークも20周年。冒頭、福田社長は「介護保険が片鱗もなかった時代に、良質なサービスを利用者へ届けるにはどうすればいいかと14社が集まったネットワークに育てられ今日を迎えた。変革が続くことから考える機会にした」と挨拶した。

分散型サ高住を整備 状況把握は外部協業

福岡県福岡市でサービス付き高齢者向け住宅を運営するまごころ福祉会(福岡県福岡市、穂満光男理事長)は、分散型サ高住の整備を進めている。「サ高住



厚生労働省老健局振興課の稲葉好晴課長補佐が「地域包括ケアシステムにお